左侢谷土砂崩壊災害の対応結果について

神岡営林署
柵尾森林事務所 森林官 橋 本 直 介
蒲田治山事業所 主 任 上垣内 英 典

1 目的

平成9年7月10日、熊本国有林左侢谷において土砂崩壊災害が発生し、土石流の恐れがあるとして上住村では現地対策本部を設け、旅行者及び滞在者等に避難勧告を出す等の対応がなされました。

昭和54年の柵尾地区洞谷災害時には、地元対応が遅れたという反省から、今回の災害に対して当署も早くから災害現地の情報把握に努めるとともに、地域との連携を図りながら災害対策等の対応をしましたので、その一連の対応結果について採取まとめ、今後の豪雨災害発生時の参考とするために報告します。

2 災害の発生状況

今回、土砂崩壊が発生した左侢谷は、その発信地点は北アルプスの標高2,755 mに位置、その流域は全国で有数の山地荒戸林で、流域内には多数の崩壊地や不安定な土砂が堆積しております。

なお、直下流には、旅館やホテルが50軒、また北アルプスへの岐阜県側の登山口として有名な新緑高温泉郷があり、年間利用者数は約47万人に及びます。

平成7年7月には、今回災害の発生した同一源頭部から、大規模な土砂崩壊災害が発生し、当署としても銅製の土留工3基、大転石練積土留工5基を施工して注視していたところでした。

平成9年7月7日からの豪雨前線による豪雨の影響で左侢谷支流上岩小屋沢において土砂崩壊が発生し、左侢谷に流失しました。

7月9日11時頃土砂崩壊の音を開いた山小屋関係者から、営林署及び森林事務所に通報があり、これを利用して蒲田治山事業所主任が早速現地へ出向き林道上流、天然林内に崩壊してきたと思われる土砂を確認しました。上岩小屋沢は、上記のように平成7年の豪雨時にも沢の頂部、250 m付近で崩壊が発生し、その崩壊土砂が沢全体に堆積していました。今回の豪雨により崩壊範囲が拡大し、前回の土砂と合わせて崖状に堆積していた土砂が移動して大規模な土砂崩壊となったものと考えられます。その崩壊土砂量は、約30万m³でありそのうち約7万m³が河床を4分の3程度墜落し、不安定土砂として堆積しています。

3 災害発生後の対応

7月10日の早朝、前日の崩壊土砂が拡大し林道上に達しているのを現場の作業員
「発見し、これかとして治山施設、治山事業所主任、岩尾などに、9時40頃を確認し述べた。」

「この時点では、下流の土石流の大量発生を判断していたが、平成8年12月の下呂市による土石流発生の土石流発生を、当日も観察を助けることにより、その後に発生を確認した」と述べる。

「11時40分、新德高地区に到着し、発生を確認した後に、次長と治山事業所主任が現場に到着し、災害対策本部が立ち上げられた」と述べる。

「その後、田村村長が新徳高地区の事業所の一名を指揮し、災害対策を開始し、緊急事態監視体制の整備が進められた」と述べる。

「7月13日、早朝より第3回対策会議が開かれ、各監視隊の報告を受け、災害対策の推進が進められた」と述べる。

「7月13日、早朝より治山課長をはじめとする支局長関係者による現地確認が行われ、その後、気象庁から大変の恐れがあるという発表があり、緊急事態監視体制の整備が進められた」と述べる。

「7月14日、早朝より第4回対策会議が開かれ、各監視隊の報告を受け、災害対策の推進が進められた」と述べる。

「7月15日、早朝より第5回対策会議が開かれ、各監視隊の報告を受け、災害対策の推進が進められた」と述べる。

「7月16日、早朝より第6回対策会議が開かれ、各監視隊の報告を受け、災害対策の推進が進められた」と述べる。
において、ビデオ映像により源頭部の拡大は少なく、大規模土石流の心配はない事が判明し、それにより避難、通行をの解除要望が出されました。
7月14日朝より、現地の状況確認が行われ、その後、第8回対策会議を行い

(1) 現地調査の結果、大規模土石流が発生する可能性が低い事
(2) 天候が安定してきた事
(3) 監視体制が整備された事

等により、避難勧告解除と槍ヶ岳公園線通行止め解除並びに対策本部の解散を決定しました。

4 現地対策本部解散後における営林署としての対応

7月18日登山者の安全を考え通行止めの決断をし、登山者向けの通行止め看板を設置し、工事関係者には、土石流等に対する見張り員の配置等の安全対策を指示しました。

また、崩落土石の除去と林道の復旧は急務でありましたが、特に下流への崩落土石の流失を防ぐ為早急に土石除去の必要がありました。
そこで地元の採石業者に除去する土石を何かに使用できないかを相談したところ、採石用原石及び建設用資材として販売に結びつけることが出来ました。

7月25日には、下記の理由等を勘案し登山者向け通行止め解除の決定と看板取り替えを行いましたが、解除の決断には苦慮しました。

(1) 天候が安定してきた事、
(2) 安全を確認仮道の作設に着手した事
(3) 建設省による下流の砂防ダムの緊急除石作業が行われていた事
(4) 夏山登山シーズンを控え、山小屋関係者から解除の要望が多かった事

5 一連の対応結果より

(1) 予防治山の必要性を再認識
(2) 異常災害の変容性が実を結び対策本部設置当初から本部の一員として対応できる
(3) 各種からの巡視等により山の状況を把握していた為、現地案内が迅速に行えた
(4) 営林署が地域の一員としての存在をアピール出来た

最後に、今回の災害発生後における一連の対応結果から、災害対策本部の一員として行動した現地案内、現地状況の把握等の早急な対応は、災害対策を確実する上で非常に有効でした。
今後は地域とのより一層の連携を更に努力していきたいと思います。

—35—